

各位

2025年6月20日
会社名 のむら産業株式会社
代表者名 代表取締役社長 清川悦男
(コード番号：7131 東証スタンダード)
問合せ先 常務取締役 西澤賢治
URL: <https://www.nomurasangyo.co.jp/>

2025年10月期 第2四半期 決算補足資料

この質疑応答集は、2025年6月13日に発表いたしました2025年10月期 第2四半期決算について、当社で想定していました質問および発表以降に株主、投資家などの方々から頂いたお問い合わせ、感想についてその内容と回答について、以下の通りお知らせいたします。なお、本開示は市場参加者のご理解を一層深めることを目的に、当社が自主的に実施するものです。皆様のご理解を賜ることを目的として一部内容・表現の加筆・修正を行っております。

Q1 | 2025年10月期第2四半期についてはどのように評価されていますか。

A | 第2四半期期間中は、コメの価格高騰による消費者の購買意欲低下や備蓄米放出を期待したコメの買い控えなどの懸念材料はあったものの、包装資材の小容量化ニーズへの対応や原材料価格高騰に対しての適切な価格転嫁などにより、前年同期比で売上高 1.2%増、営業利益15.0%増とすることができました。コメの需給バランスが不安定な中、柔軟に対応したことで売上高・利益とも伸ばすことができたことは評価できると考えております。

Q2 | 通期予想に対しての進捗率が好調のようです。例年、下期のほうが売上高・利益とも増加するようですが、上振れの可能性について教えてください。

A | 第2四半期時点で通期予想に対しての売上高進捗率が48.5%、営業利益の進捗率が57.2%となり、ほぼ計画通りに推移していると考えております。例年、資材関係に限っては、新米の時期の第4四半期が最も収益が高くなる傾向にありますが、今期は備蓄米放出などもあり、新米も含めた流通状況がどのようになるのかが予想しづらい状況になっております。一方、機械関係については、鮮度保持対応の需要に訴求した営業活動などにより、引き合いが増加しておりますが、当社機械は受注生産となっておりますので、業績への影響については第4四半期後半から来期にかかるものと認識しております。

Q3 | 備蓄米の出荷が始まりましたが、御社に対して影響はあるのでしょうか？

A | 第2四半期での影響はほぼありません。第3四半期に入ってから備蓄米用の包装資材の注文は入ってきておりますが、例年のコメの消費量自体に大きな増加がない場合、包装資材販売に関しての影響も軽微と認識しております。備蓄米の放出は、これまでに経験のない事態となっておりますので、業界の動向に注視するとともに、引き続き、資材の安定供給に努めてまいります。

Q4 | 資材の原材料価格高騰や人件費高騰などある中、営業利益率が改善できた要因を教えてください。

A | 営業利益率は、前年同期比で1.2pt改善することができました。給与の引き上げなどによる人件費増加や原材料高騰などもありますが、包装関連事業の増収およびオペレーションの効率化等により、営業利益率を改善することができました。

Q5 | 物流梱包事業は今期減収増益の計画となっていますが、環境配慮型の紙資材は成長が期待できるものではないかと思っています。今後の見込みおよび状況を教えてください。

A | 大手通販会社が環境に配慮した低コストの梱包資材にシフトすることにより物流梱包事業は減収増益の計画となっております。2025年10月期予想は減収になるものの、脱プラや紙資材への関心の高まりから、新規引合い、新規契約獲得に注力し、来期以降は増収になるよう、営業活動を強化してまいります。

Q6 | 中期経営計画であげている海外向け売上の拡大と新市場の開拓の進捗状況はいかがでしょう。

A | コロナ禍で中断していた商談も再開し、上期にはベトナムとタイに包装機械を出荷することができました。引き続き、東アジア・東南アジア諸国を中心とした販路拡大を目指してまいります。新市場に関しましては、化学品や製菓用など、米穀市場以外から計量包装機の受注をすることができました。今後も展示会などを活用し、新市場開拓の加速化に努めてまいります。

Q7 | 外部リスクとして「コメ需給のバランス」や「為替影響」などがあると思われませんが、業績に与える影響とヘッジ策についてお聞かせください。

A | 詳細についてお伝えすることはできませんが、当社に求められている社会的責任は、「資材の安定供給」だと認識しております。昨年のような特需での混乱も、その影響を最小限に抑えられるよう、供給体制の見直しなどにリスク対応をしております。また、為替の変動については、主に物流梱包事業の仕入に影響が出る可能性がありますが、国内での調達経路を強化し、より安定的な調達が可能となるよう体制強化に努めております。

Q8 | 今期は前期比で増配予定とのことですが、将来的な配当性向の見直しや方針などありましたら教えてください。

A | 株主の方々への利益配分は、重要な経営課題と認識しておりますので、今期は前期比で3円増配の予定としております。当社は、今後の成長投資に向けた内部留保を確保するとともに、配当についても連結の配当性向25%程度を目標としつつ、継続的かつ安定的な利益配分を実施していく方針としております。

以上